



## 感染者の動向

**累計感染者数 110万683人**

累計死者数 新規感染の傾向

10万5,459人 増加

※出所：オックスフォード大学(11月29日時点)



## 行動・活動制限

### 活動制限

**あり**

実施主体

メキシコ政府、各州政府

具体的制限

赤、橙、黄、緑の警戒信号を示して制限。11月23日～12月6日は、メキシコ市、メキシコ州、ヌエボレオン州、ハリスコ州、アグアスカリエンテス州、グアナフアト州、ケレタロ州など14州が橙。タマウリパス州、ベラクルス州など14州が黄。カンパチエ州とチアパス州が緑。チワワ州とドウランゴ州が赤。

日本人学校

日本メキシコ学院日本コースは再開の目途が立たず、オンラインで授業を実施中。メキシココースも同様。



## 空港再開／直行便

### 空港

**稼働中**

日本からの直行便

全日空は日、月、水、木、金、土の週6便運航中。12月に週7便に。アエロメヒコは直行便運航停止中。



## 日本人に対する入国制限

### 日本人の入国

**可**

外務省渡航情報

レベル3：渡航は止めてください。  
(渡航中止勧告)

制限措置概要

人の移動に関する制限は実施されていない。空港到着時には非接触型体温計による検温を実施。なお、メキシコ政府保健省は2020年10月21日にプレスリリースで、メキシコ国民に不要不急の外国旅行の自粛を要請。

※出所：外務省



## 経済活動再開の状況

### 経済活動制限

主要規制・制限

3月24日の「健全な距離確保全国キャンペーン」、3月30日の「不可効力の衛生上の非常事態宣言」に基づく各種政令により、必要不可欠な経済・労働活動以外は操業を禁止した。6月1日から活動再開の指針として、警戒信号システムを政府が示し、経済・労働活動を段階的に再開。11月23日～12月6日の期間は、メキシコ市を含む14州が橙、14州が黄、2州が緑、2州が赤。橙だと制限付きながら、必要不可欠な活動以外も実施可能。

再開基準

- 信号システムが赤の場合には、必要不可欠な活動以外は操業できない。橙で必要不可欠な活動以外も操業が可能になるが、就業者数などに制限が設けられる。緑になると学校も再開できる。
- 操業再開にあたっては、安全衛生対策を講じる必要がある。
- 職場の安全衛生対策チェックリストが公開されており、大企業は87項目、中規模企業は77項目、零細小規模企業が55項目を確認する必要がある。

現地産業・企業の動き

- 3月31日の保健省令で示された必要不可欠な活動の中に、自動車・同部品産業は含まれていなかった。北米広域での自動車産業のサプライチェーンの重要部分を担うメキシコの自動車・同部品産業の停止は、サプライチェーンの分断につながるため、国内業界団体はもとより、米国政府および業界団体からも操業再開を認めるようメキシコ政府に要請がなされた。これを受けて5月15日に輸送機器製造関連を必要不可欠な活動とした。その後、同産業は順次操業を再開し、稼働している。
- メキシコ製造業会議所連合会が9月24日に発表した製造業等を中心とするメキシコ企業へのアンケート調査によると、すでに90.7%が操業再開しているが、0.93%は廃業と回答した。

## 連邦政府による企業支援の不足により失業者が急増

大幅な経済活動の落ち込みが確実にになっているにもかかわらず、連邦政府は産業支援よりも社会政策を優先。それが失業の急増をもたらし、3～7月で民間部門の正規就業者数は111万7,600人減少した。これが経済回復のペースを鈍らせることが懸念される。7月1日のUSMCA発効により北米経済圏は維持される。



メキシコ事務所長  
稲葉公彦



## 現地日系企業の活動状況

## 現地日系企業の抱える課題

## 操業状況

11月13日から18日にジェトロ・メキシコ事務所とメキシコ日本商工会議所が共同で会員企業向けに実施したアンケート調査の結果は次のとおり。

- 155回答企業のすべてが操業している。内訳は、労働者の通勤を伴う操業が123社（79.4%）、原則テレワークのみが32社（20.6%）。製造業だけでみると、89社中85社が労働者の通勤を伴う操業を実施している一方、非製造業で原則テレワークを続けているのは66社中28社となり、9月調査時点の56.3%から42.4%に低下した。原則テレワークのみと回答した企業のうち、労働者の通勤を伴う操業の開始時期について31社が回答しており、そのうちの過半の17社が2021年1月以降と回答した。メキシコ市政府がテレワークで代替可能なオフィス業務の再開を新型コロナウイルス警戒信号が「緑」になるまで認めないと発表したことが影響しているものとみられる。
- 新型コロナウイルス感染拡大以前と比較した製造業における稼働率については、86社中44社が100%、16社が90%、15社が80%、9社が70%と回答しており、86社中2社を除き70%以上に回復している。

## サプライチェーン、物流への影響

- サプライチェーンを操業上の問題として指摘した企業は155社中10社（6.5%）だった。具体的な問題として、アジアからの調達にロジスティクス面で難があることが新たに指摘されたほか、北部チワワ州での感染防止対策による規制強化、インドにおけるロックダウンが調達に影響していると回答した企業もあった。

## 現在抱える課題、懸念

- 操業・事業継続上の課題としては、155社中85社（54.8%）が「従業員の感染防止、感染・疑義労働者の自宅待機期間中の代替労働者の確保など」を指摘した。これに、「操業再開後の労働者の取り扱い」は50社（32.3%）、「連邦政府の安全衛生指針への適用」が47社（30.3%）、「需要縮小の問題」が39社（25.2%）で続いた。政府に望む支援策では、休業中の従業員への給与支払いに対する補助が140社中74社（52.9%）で最多。これに、直接税や事業税の減免や支払い繰り延べが73社（52.1%）、雇用確保などを条件とした補助金の支給が62社（44.3%）付加価値税還付の迅速化、またはユニバーサル相殺の復活が60社（42.9%）で続いた（複数回答）。



## 現地政府の企業支援策

## 経済支援策

## 支援概要

連邦政府による零細事業者向け融資プログラム

家族経営零細企業モダリティーと担保なし連帯信用モダリティーの2つがあるが、融資額が2万5,000ペソ（約12万円）と少額で零細企業以外は使えない。

州政府による企業支援

日系企業数が最多のグアナフアト州ではインフレ調整、延滞金利なしでもペイロールタックスの支配繰り延べと複数の低利融資プログラムがある。その他の州政府も同様の支援を実施しており、ペイロールタックスを減額してくれる州もある。

出所：メキシコ経済省、グアナフアト州政府など

## J

## ジェトロからのお知らせ

## イベント情報

## 開催日

## セミナー・イベント名

## ジェトロメンバーズ

ジェトロメンバーズの方に向けて、毎日、コロナ関連動向を含む海外の政治・経済の速報記事を配信中。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

## お問い合わせ

## ジェトロ メキシコ事務所

TEL :52-55-5202-7900  
E-mail :infomex@jetro.go.jp

## 新型コロナ関連のお問い合わせ

[メキシコ進出日系企業向け相談窓口](#)